

事業者番号 9桁の事業者番号数字

貨物

平成 年 月 日

提出する年月日を記入

住所 御社の住所、会社名、代表者肩書および氏名を記入。スタンプでも可。
事業所名 押印は不要。
代表者名

提出先		国土交通大臣 提出時の大臣氏名を記載	殿
		関東運輸局長 提出時の運輸局長氏名を記載	殿

(提出先該当欄に○印を記入すること。)

一般貨物自動車運送事業事業報告書 貨物利用運送事業事業報告書

平成 年度を記入 年上・下・全期

平成 年 月 日から 平成 年 月

全期を囲ってよいです

決算の始期を記入

決算の終期を記入

事業種類		
	一般貨物（特別積合せ・有）	鉄軌道業
○	一般貨物（特別積合せ・無）	自動車道事業
	貨物利用運送事業	その他事業

(事業種類の該当欄に○印を記入すること。)

一般貨物（特別積合わせ・無）はとりあえず でしょう。他はもしあれば を記入。

決算の始期を記入

決算の終期を記入

事業概況報告書

平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで

あて 住 所

事業者名

代表者名

(役職名及び氏名)

電話番号

御社の住所、会社名、代表者肩書および氏名を記入。スタンプでも可。

経営規模

資本金の額又は出資の総額	資本金の額 千円	発行済株式総額	発行済の株式総数 株
--------------	-----------------	---------	-------------------

主な株主（所有株式数の多い順に5名を記載すること）

株 主 名	発行済株式総数に対する割合(%)
株主氏名とその持分割合。 多い方から5名まででよい。	

役 員

役 職 名	氏 名	常勤非常勤の別
取締役(理事)等	役職名と氏名。	常勤であれば「常勤」、非常勤であれば「非常勤」と記載。
会計参与		
監査役(監事)等		

経営している事業

事業の名称	従業員数(人)	営業収入(売上高)構成比率(%)
行っている事業(とりあえず一般貨物自動車運送事業はありますね)とそれにかかわる従業員人数と売上の比率を記入。従業員は完全にわけられない場合は売上案分などでも可。		
合 計	合計従業員数	合計は100%

- 備考 1. 従業員数は、給料支払の対象となった月別支給人員(臨時雇用員にあつては、25日を1人として換算)の当該事業年度における合計人員を当該事業年度の月数で除した人数とすること。
2. 会社法(平成17年法律第86号)第2条第十二号に規定する委員会設置会社にあつては、「監査役」を「執行役」とすること。

これは実際の数字を逐一記入するしかありません。
 主に記載すべき箇所だけ「実際の数字を記入」と以下にチェックします。
 千円未満は切り捨てです。(単位：千円)
 運送事業以外を行っている場合、この表は運送事業部門の数字に特化しなければいけません。売上額案分など適切に処理してください。

9桁の事業者番号数字

一般貨物自動車運送事業損益明細表

平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで

決算の始期を記入

住所
事業者名

会社の住所と名称

決算の終期を記入

(単位：千円)

営業収益	運送収入	貨物運賃	実際の数字を記入	
		その他	実際の数字を記入	
	合計	実際の数字を記入		
営業費用	運送費	人件費	実際の数字を記入 (注1) (大体は左と同じ数字)	
		燃料油脂費	ガソリン費	実際の数字を記入
			軽油費	実際の数字を記入
			その他	実際の数字を記入
		修繕費	事業用自動車	実際の数字を記入
			その他	実際の数字を記入
			合計	実際の数字を記入
		減価償却費	事業用自動車	実際の数字を記入
			その他	実際の数字を記入
			合計	実際の数字を記入
		保険料	実際の数字を記入	
		施設使用料	実際の数字を記入(地代+家賃)	
		自動車リース料	実際の数字を記入	
		施設賦課税	実際の数字を記入(重量税,自動車税等)	
		事故賠償費	実際の数字を記入	
道路使用料	実際の数字を記入(高速代)			
フェリーボート利用料	実際の数字を記入			
一般管理費	その他の人件費	実際の数字を記入 (注2) (備車費(外注費))		
	その他の	実際の数字を記入		
	合計	実際の数字を記入		
営業損益		営業収益合計 - 運送費計 - 一般管理費計		
営業外収益	金融収益	実際の数字を記入		
	その他	実際の数字を記入		
	合計	実際の数字を記入		
営業外費用	金融費用	実際の数字を記入		
	その他	実際の数字を記入		
	合計	実際の数字を記入		
営業外損益		営業外収益 - 営業外費用		
経常損益		営業損益 + 営業外損益		

次ページの一般管理費人件費合計と等しい

運送費と一般管理費の合計

(千円未満切捨)

(注1) 運送費中の「人件費」には、運転者、修理工、運行管理者等の専ら事業用自動車の運行に従事する者の人件費を、内数として括弧書きで明記すること。
 (注2) 備車費、下請費等他の事業者を支払った費用を、内数として括弧書きで明記すること。

事業者番号 **9桁の事業者番号**

決算の終期

決算の始期

一般貨物自動車運送事業人件費明細書

平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで

住 所 **会社住所と会社名**
 事業者名

(単位：千円)

区 分	運 送 費			一般管理費	合 計
	運 転 者	そ の 他	計		
役 員 報 酬				実際の数字を記入	
給 料・手 当	実際の数字を記入				
賞 与					
(小 計)					
(支払延人員) (人月)	延べ従業員数：それぞれ従業員の数×その従業員が在籍している月数。10人が12か月在籍すれば120。				
退 職 金	実際の数字を記入				
法 定 福 利 費					
厚 生 福 利 費					
臨 時 雇 賃 金					
(雇用延人員) (人日)	臨時雇用の人が在籍した述べ在籍日数				
その他の人件費	実際の数字を記入				
合 計	金額についての合計(人月などは無視)				

- 備考
1. (支払延人員) 欄には、給料支払の対象となった月別人員の当該事業年度における合計人員(人月)を記載すること。
 2. (雇用延人員) 欄には、臨時雇賃金支払の対象となった日ごとの人員の当該事業年度における合計人員(人日)を記載すること。
 3. 運送費に係るその他の項については、荷扱手・助手・事務員等の給料・手当てについて記載すること。

財 務 諸 表

決算の始期を記入

決算の終期を記入

損 益 計 算 書

平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで

事業社名 会社名

科 目		収 益	費 用	損 益
経 常 損 益	営 業 損 益	特別積合せ	実際の数字を記入。 一般貨物自動車運送事業損益明細表（2ページ目） の同名項目と同じ数字になるはず。 運送事業以外を行っている場合は、経費と売上案分 などで適切に配分しなければならないので、一般貨物 自動車運送事業損益明細表（2ページ目）と数字が全く ことになってくると思います。 しかし、収益・費用・損益の合計は決算書と同じ数字 にならなくてはなりません。	
		その他		
		利用運送事業		
		事業		
		事業		
	その他事業			
	計			
	営 業 外 損 益	金融損益		
		流動資産等売却益		
		その他損益		
計				
合 計				
特 別 損 益	固定資産売却損益	決算書のとおり		
	前期損益修正損益			
	補助金に係る損益			
	その他特別損益			
	合 計			
税引前当期純利益(税引前当期純損失)				千円
法人税等				決算書のとおり
法人税等調整額				
当期純利益(当期純損失)				

決算の終期を記入

貸借対照表

平成 年 月

日現在
事業社名

会社名

(単位：千円)

科 目 (資産の部)	金 額	科 目 (負債の部)	金 額
I. 流動資産		I. 流動負債	
現金預金		支払手形	
受取手形		買掛金	
未収運賃		短期借入金	
有価証券		1年以内返済予定の長期借入金	
商品		1年以内償還予定社債	
貯蔵品		未払金	
前払費用			
前払金			
未収還付消費税			
未収収益			
短期貸付金			
立替金			
売掛金			
未収入金			
繰延税金資産		繰延税金負債	
その他流動資産		その他流動負債	
貸倒引当金		《流動負債合計》	
《流動資産合計》		II. 固定負債	
II. 固定資産		社債	
1. 有形固定資産		長期借入金	
車両運搬具		退職給付引当金	
建物		役員退職慰労引当金	
建築物		設備支払手形	
機械装置		繰延税金負債	
工具器具備品		その他固定負債	
建物付附属設備		《固定負債合計》	
土地		負債の部合計	
建設仮勘定		(純資産の部)	
(有形固定資産合計)		I. 株主資本	
2. 無形固定資産		資本金	
のれん		新株式申込証拠金	
ソフトウェア		資本剰余金	
電話加入権		資本準備金	
(無形固定資産合計)		その他資本剰余金	
3. 投資その他の資産		(資本剰余金合計)	
投資有価証券		利益剰余金	
保証金		利益準備金	
出資金		別途積立金	
長期貸付金		繰越利益剰余金	
長期前払費用		(利益剰余金合計)	
会員権		自己株式	
敷金		自己株式申込証拠金	
預託金		《株主資本合計》	
貸倒引当金		II. 評価・換算差額等	
(投資その他の資産合計)		その他有価証券評価差額金	
《固定資産合計》		土地再評価差額金	
III. 繰延資産		繰延ヘッジ損益	
		《評価・換算差額合計》	
《繰延資産合計》		III. 新株予約権	
資産の部合計		純資産の部合計	
		負債の部・純資産の部合計	

貸借対照表はまったく決算書のとおりに記載してください。

注 記 表

①重要な会計方針に係る事項に関する注記	資産の評価基準及び評価方法				
	固定資産の減価償却の方法				
	引当金の計上基準				
	収益及び費用の計上基準				
	その他重要な事項				
②会計方針又は記載の方法の変更の内容・理由及びその増減額					
③貸借対照表に関する注記	担保に供されている資産等				
	貸倒引当金	短期	千円	長期	千円
	減価償却	注記表については、決算書の注記表に記載の項目のみ、該当しそうな箇所に転記してください。			
	保証借				
	損害賠償				
関係に対	千円				
取締に対	千円				
④損益計算書に関する注記	関係会社	営業取引			千円
	との取引	営業取引以外			千円
⑤株主資本等変動計算書に関する注記	発行済株式の数				株
	自己株式の数				
	配当に関する事項	事業年度中に行った配当			千円
		事業年度の末日後に行う配当			千円
新株予約権の目的となる株式の数					
⑥税効果会計に関する注記	繰延税金資産				
	繰延税金負債				
⑦リース使用固定資産に関する注記	取得原価相当額			未経過リース料相当額	
	減価償却累計額相当額			その他重要な事項	
⑧関連当事者との取引に関する事項					
⑨1株当たり情報に関する注記		純資産額	円	当期純利益	円

その他の注記事項